

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。 2)投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。 ②我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん公共債ファンド 愛称：ハロー・インカム

決算日

(第15期：2017年9月6日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」(愛称：ハロー・インカム)は2017年9月6日に第15期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

http://www.skam.co.jp

# 目 次

---

◇しんきん公共債ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第15期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	8
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん公共債マザーファンド	12
しんきん短期国内債券マザーファンド	22

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円		円		%		百万円
11期(2015年9月7日)	10,637		55	△0.1	99.3		8,229
12期(2016年3月7日)	10,829		55	2.3	98.5		8,776
13期(2016年9月6日)	10,734		55	△0.4	99.1		9,771
14期(2017年3月6日)	10,601		55	△0.7	99.0		11,690
15期(2017年9月6日)	10,561		55	0.1	98.0		14,910

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

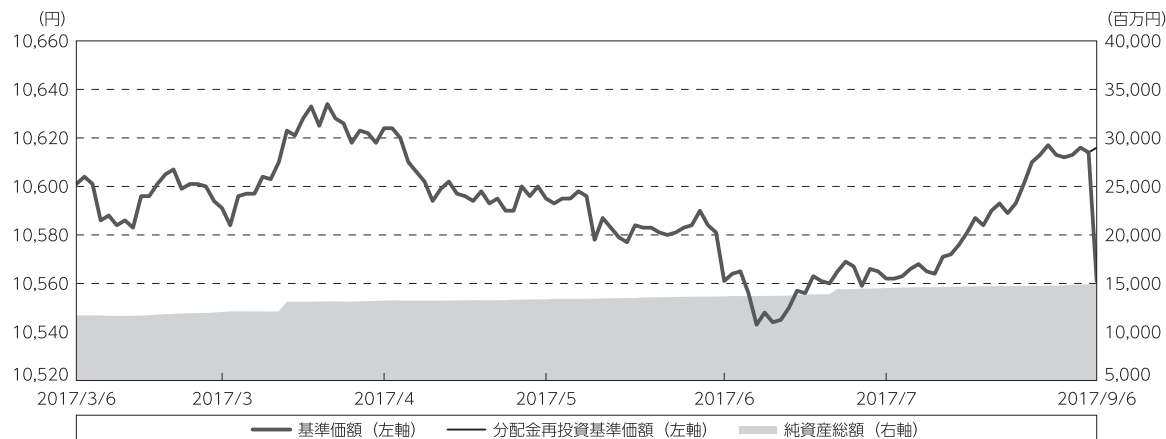
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2017年3月6日	10,601		—		99.0
3月末	10,591		△0.1		99.2
4月末	10,624		0.2		99.1
5月末	10,595		△0.1		99.4
6月末	10,561		△0.4		99.0
7月末	10,562		△0.4		99.4
8月末	10,612		0.1		98.6
(期 末)					
2017年9月6日	10,616		0.1		98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○第15期の運用経過等（2017年3月7日～2017年9月6日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年3月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額は、緩やかに上下動しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・地政学リスクへの懸念が高まり、安全資産とされる国債を買う動きが強まったこと。
- ・米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨で、低インフレの長期化の可能性が指摘され、米国の利上げペースが鈍るとの見方が広がり、米国金利が低下(債券価格は上昇)し、国内金利を押し下げたこと。

#### <下落要因>

- ・日本銀行(日銀)が、国債買入オペ(公開市場操作)で、残存期間「3年超5年以下」の買入額を減額したこと。
- ・日銀による金融緩和策の縮小が意識されたことに加え、地方銀行(地銀)の債券保有の規制強化報道を嫌気し、長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと。
- ・米国景気の先行き不透明感が後退したことに加え、欧州中央銀行(ECB)が、近く金融緩和策の「出口」に向かうとの観測などから、欧米金利が上昇し、国内長期金利も上昇したこと。

## ＜投資環境＞

(2017年3月～5月)

3月の債券市場は、国債買入オペ（公開市場操作）の実施日程を事前に公表する運用に変更したことが安心感となり、やや落ち着いた動きが続きました。米国の3月の利上げ観測が急速に高まり、米国金利が大きく上昇した場面でも、国内の長期金利（新発10年国債利回り）の動きは限定的でした。米連邦準備制度理事会（FRB）は、予想どおり利上げを決定しましたが、年3回の利上げペースの見通しは変わらず、市場に安心感が広がりました。

4月の債券市場は、地政学リスクなどを背景に堅調な動き（価格上昇、利回り低下）になりました。北朝鮮の弾道ミサイル発射をきっかけとした米朝関係の緊迫化に加え、米軍が、化学兵器を使用したとみられるシリアの空軍基地に巡航ミサイルを発射したことを受け、地政学リスクへの懸念が強まり、安全資産とされる国債を買う動きが強まりました。地政学リスクやフランス大統領選挙への警戒感が広がる中、19日には、国内の長期金利（新発10年国債利回り）は0.0%まで低下しました。

5月の債券市場は、上旬は、日銀が国債買入オペで、残存期間「3年超5年以下」の買入額を減額したことや、堅調な株価を背景に、やや軟調な動きになりました。7日のフランス大統領選挙で、親欧州連合（EU）のマクロン氏が勝利したことや米国利上げ観測を背景に、11日には、長期金利（新発10年国債利回り）は一時0.05%と約1か月ぶりの水準まで上昇しました。

(2017年6月～9月)

6月は、米国経済指標を好感し、株価が上昇したことを受け、国内債券は売りが優勢（価格下落、利回り上昇）となりました。さらに、日銀が出口戦略（異例の金融緩和政策の終了）について、時期尚早との立場から対話路線に変更するとの報道を受け、遠い将来ながら金融緩和策の縮小が意識されたことに加え、地銀の債券保有の規制強化報道を嫌気し、8日には長期金利は一時0.075%まで上昇しました。

7月の債券市場は、一旦、金利上昇圧力が強まったものの、日銀が、金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、落ち着きを取り戻しました。米サブプライマネジメント協会（ISM）が発表した6月の米国製造業景況感指数が、2014年8月以来2年10か月ぶりの高水準となったことで、米国景気の先行き不透明感が後退したことに加え、ECBが、近く金融緩和策の「出口」に向かうとの観測などから、欧米金利が上昇したことを受け、国内の長期金利（新発10年国債利回り）は、7日に一時0.105%まで上昇しました。ただし、日銀が、指し値オペで長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したことを受け、0.085%程度まで低下しました。その後も、日銀が、3年超5年以下の国債買入額を増額したことから、債券市場はやや落ち着きを取り戻し、長期金利はじりじりと低下する動きになりました。ECBが量的緩和の縮小などを慎重に進めるとの見方や、日銀が金融政策の現状維持を決め、強力な金融緩和策を堅持する姿勢を示したことも安心材料になりました。

8月は、長期金利（新発10年国債利回り）は0.065%～0.070%の非常に狭いレンジでの動きが続きました。ただし、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したと伝えられたことを受け、地政学リスクが強まり、長期金利は低下に転じました。FOMC議事要旨で、低インフレの長期化の可能性が指摘され、米国の利上げペースが鈍るとの見方が広がり、米国金利が低下したことも、国内金利を押し下げました。29日には、北朝鮮のミサイル発射を受け、約4か月ぶりにゼロ%まで低下しました。9月に入っても、北朝鮮動向から国内金利は低下傾向を強めました。

2017年9月6日現在、長期金利は、0.005%程度で推移しています。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

## ●しんきん公共債マザーファンド

主に国債、共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2017年9月6日現在、国債の組入比率は8.5%、地方債の組入比率は88.8%、財投機関債等の組入比率は1.9%となりました。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## <分配金>

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期については、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2017年3月7日～ 2017年9月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.518%
当期の収益	10
当期の収益以外	44
翌期繰越分配対象額	561

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に地方債・国債および財投機関債等の公共債を投資対象とします。当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の着実な成長を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年3月7日～2017年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.272	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(12)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(14)	(0.136)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	29	0.273	
期中の平均基準価額は、10,590円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等の掛かるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月7日～2017年9月6日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん公共債マザーファンド	千口 2,579,664	千円 3,050,000	千口 -	千円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月7日～2017年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年3月7日～2017年9月6日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月7日～2017年9月6日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年9月6日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド		9,818,222	12,397,886	14,720,011

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

なお、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れは行っていません。



## ○投資信託財産の構成

(2017年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん公共債マザーファンド	14,720,011	97.9
コール・ローン等、その他	311,812	2.1
投資信託財産総額	15,031,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,031,823,038
コール・ローン等	311,812,023
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	14,720,011,015
(B) 負債	121,201,769
未払収益分配金	77,650,602
未払解約金	6,895,590
未払信託報酬	36,557,748
未払利息	576
その他未払費用	97,253
(C) 純資産総額(A-B)	14,910,621,269
元本	14,118,291,404
次期繰越損益金	792,329,865
(D) 受益権総口数	14,118,291,404口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,561円

(注1) 当ファンドの期首元本額は11,028,153,263円、期中追加設定元本額は4,157,224,996円、期中一部解約元本額は1,067,086,855円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0561円です。

## ○損益の状況 (2017年3月7日～2017年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 36,944
支払利息	△ 36,944
(B) 有価証券売買損益	62,196,341
売買益	61,708,478
売買損	487,863
(C) 信託報酬等	△ 36,656,761
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,502,636
(E) 前期繰越損益金	△ 57,541,871
(F) 追加信託差損益金	902,019,702
(配当等相当額)	( 708,955,759)
(売買損益相当額)	( 193,063,943)
(G) 計(D+E+F)	869,980,467
(H) 収益分配金	△ 77,650,602
次期繰越損益金(G+H)	792,329,865
追加信託差損益金	889,313,240
(配当等相当額)	( 698,063,482)
(売買損益相当額)	( 191,249,758)
分配準備積立金	818,532
繰越損益金	△ 97,801,907

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,137,196円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(804,217,795円)および分配準備積立金(50,625,476円)より分配対象収益は869,980,467円(10,000口当たり616円)であり、うち77,650,602円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	55円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## &lt;しんきん短期国内債券マザーファンド&gt;

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(42,294,358千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	28,523,000 (28,523,000)	28,647,329 (28,647,329)	67.5 (67.5)	— (—)	— (—)	— (—)	67.5 (67.5)
特殊債券 (除く金融債)	10,313,000 (10,313,000)	10,356,220 (10,356,220)	24.4 (24.4)	— (—)	— (—)	— (—)	24.4 (24.4)
合 計	38,836,000 (38,836,000)	39,003,549 (39,003,549)	91.9 (91.9)	— (—)	— (—)	— (—)	91.9 (91.9)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
	%	千円	千円	
地方債証券				
第1回東京都公募公債(6年)	0.32	550,000	551,336	2018/6/20
第649回東京都公募公債	1.73	100,000	100,066	2017/9/20
第652回東京都公募公債	1.69	315,000	316,524	2017/12/20
第653回東京都公募公債	1.54	100,000	100,441	2017/12/20
第654回東京都公募公債	1.58	550,000	552,491	2017/12/20
第655回東京都公募公債	1.42	250,000	251,882	2018/3/20
第657回東京都公募公債	1.81	800,000	807,696	2018/3/20
平成19年度第6回静岡県公募公債	1.85	100,000	100,248	2017/10/25
平成19年度第7回静岡県公募公債	1.81	100,000	100,410	2017/11/28
平成24年度第8回静岡県公募公債(5年)	0.236	450,000	450,117	2017/10/18
平成19年度第6回愛知県公募公債(10年)	1.55	350,000	352,278	2018/2/7
平成19年度第3回広島県公募公債	1.63	700,000	704,389	2018/1/25
平成24年度第6回広島県公募公債(5年)	0.19	1,200,000	1,201,032	2018/2/28
平成19年度第5回埼玉県公募公債	1.81	100,000	100,415	2017/11/29
平成19年度第6回埼玉県公募公債	1.63	800,000	805,184	2018/1/30
平成24年度第8回埼玉県公募公債(5年)	0.21	1,100,000	1,100,682	2017/12/28
平成19年度第8回福岡県公募公債	1.62	303,000	304,408	2017/12/20
平成24年度第7回福岡県公募公債	0.19	600,000	600,240	2017/11/27
平成24年度第8回福岡県公募公債	0.26	154,300	154,275	2017/12/21

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
平成24年度第10回福岡県公募公債		0.18	100,000	100,068	2018/1/29
第55回共同発行市場公募地方債		1.85	200,000	200,496	2017/10/25
第56回共同発行市場公募地方債		1.72	950,000	953,524	2017/11/24
第57回共同発行市場公募地方債		1.65	1,706,200	1,714,645	2017/12/25
第58回共同発行市場公募地方債		1.59	1,850,500	1,861,825	2018/1/25
第59回共同発行市場公募地方債		1.57	1,642,100	1,654,054	2018/2/23
第60回共同発行市場公募地方債		1.49	1,010,000	1,018,110	2018/3/23
第61回共同発行市場公募地方債		1.55	350,000	353,412	2018/4/25
平成19年度第1回堺市公募公債		1.73	500,000	502,455	2017/12/19
平成19年度第13回大阪市公募公債		1.61	784,000	790,562	2018/3/16
第18回名古屋市長屋市公募公債(5年)		0.183	2,300,000	2,302,116	2018/3/20
第461回名古屋市長屋市公募公債(10年)		1.71	1,500,000	1,507,335	2017/12/20
平成19年度第2回京都市公募公債		1.74	973,000	978,186	2017/12/27
平成19年度第4回京都市公募公債		1.62	290,100	292,316	2018/2/26
平成19年度第6回横浜市公募公債		1.58	150,000	150,679	2017/12/20
平成19年度第5回横浜市公募公債		1.62	100,000	100,465	2017/12/20
平成19年度第3回札幌市公募公債		1.77	150,000	150,102	2017/9/20
平成19年度第4回札幌市公募公債		1.64	100,000	100,063	2017/9/20
平成19年度第7回札幌市公募公債		1.48	550,000	554,317	2018/3/20
平成24年度第8回札幌市公募公債(5年)		0.2	300,000	300,165	2017/12/20
平成24年度第12回札幌市公募公債(5年)		0.14	1,600,000	1,601,104	2018/3/20
平成19年度第3回福岡市公募公債		1.87	100,000	100,246	2017/10/24
平成19年度第5回福岡市公募公債		1.49	1,074,800	1,083,656	2018/3/28
平成24年度第3回福岡市公募公債(5年)		0.25	400,000	400,056	2017/9/28
平成24年度第5回福岡市公募公債(5年)		0.19	700,000	700,385	2017/12/26
平成24年度第7回福岡市公募公債(5年)		0.137	100,000	100,066	2018/3/16
平成19年度第2回千葉市公募公債		1.87	100,000	100,254	2017/10/26
平成20年度第1回千葉市公募公債		1.55	220,000	222,145	2018/4/25
平成19年度第1回岡山県公募公債(10年)		1.72	100,000	100,400	2017/11/30
小	計		28,523,000	28,647,329	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.4	800,000	800,792	2017/11/29
第3回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.4	500,000	500,860	2018/1/30
第4回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.4	600,000	601,416	2018/3/26
第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.151	900,000	900,315	2017/11/17
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.117	2,000,000	2,002,080	2018/5/23
第12回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.4	400,000	400,332	2017/11/16
第44回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	400,000	401,608	2017/11/30
第47回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	500,000	502,350	2017/12/27
第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	400,000	402,464	2018/1/31
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	430,000	433,358	2018/2/28
第54回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	622,000	626,820	2018/3/23
第62回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	1,034,000	1,050,068	2018/7/31
第882回政府保証公営企業債券		1.6	100,000	100,741	2018/2/19
第883回政府保証公営企業債券		1.4	417,000	420,165	2018/3/19
第3回政府保証阪神高速道路株式会社債券		1.4	109,000	109,827	2018/3/19
第53回政府保証関西国際空港債券		1.5	100,000	100,587	2018/1/24
第14回政府保証中部国際空港債券		0.4	200,000	200,428	2018/3/7

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>特殊債券(除く金融債)</b>		%	千円	千円	
	第193回政府保証預金保険機構債	0.2	500,000	500,135	2017/10/20
	第194回政府保証預金保険機構債	0.1	100,000	100,036	2017/12/15
	第12回政府保証東日本高速道路債券	1.4	101,000	101,794	2018/3/26
	第17回政府保証中日本高速道路債券	1.7	100,000	100,042	2017/9/15
	小 計		10,313,000	10,356,220	
	合 計		38,836,000	39,003,549	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

# 運用報告書

## 親投資信託 しんきん公共債マザーファンド

第8期  
(決算日：2017年9月6日)

しんきん公共債マザーファンドの第8期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとしします。</p> <p>③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比	券率	純総資産額
		騰落	率			
	円		%		%	百万円
4期(2013年9月6日)	11,063		0.9		99.7	4,009
5期(2014年9月8日)	11,420		3.2		99.2	5,965
6期(2015年9月7日)	11,590		1.5		99.8	8,194
7期(2016年9月6日)	11,880		2.5		99.8	9,707
8期(2017年9月6日)	11,873		△0.1		99.3	14,719

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比	券率
		騰落	率		
(期首) 2016年9月6日	円		%		%
9月末	11,880		—		99.8
10月末	11,894		0.1		99.4
11月末	11,888		0.1		99.7
12月末	11,843		△0.3		98.9
2017年1月末	11,827		△0.4		99.6
2月末	11,797		△0.7		99.7
3月末	11,827		△0.4		99.2
4月末	11,817		△0.5		99.6
5月末	11,859		△0.2		99.5
6月末	11,832		△0.4		99.8
7月末	11,799		△0.7		99.2
8月末	11,806		△0.6		99.5
9月末	11,867		△0.1		99.3
(期末) 2017年9月6日	円		%		%
	11,873		△0.1		99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○第8期の運用経過等（2016年9月7日～2017年9月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。  
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日本銀行（日銀）が、10年国債を対象に利回りを指定して買い入れる指し値オペ（公開市場操作）を実施したことを受け、債券市場が落ち着きを取り戻したこと。
- ・日銀が、国債買入オペで金額を増額させるなど、国内金利の上昇を抑制する姿勢を示したことで、国内長期金利が低位安定で推移したこと。
- ・地政学リスクへの懸念が高まり、安全資産とされる国債を買う動きが強まったこと。

<下落要因>

- ・米国で将来的にインフレ率が高まるとの見方や、米国の利上げ決定および政策金利見通しの引き上げから米国長期金利が大幅に上昇（債券価格は下落）したことを背景に、国内長期金利が上昇したこと。
- ・日銀による金融緩和策の縮小が意識されたことに加え、地方銀行（地銀）の債券保有の規制強化報道を嫌気し、長期金利が上昇したこと。



## ＜投資環境＞

(2016年9月～11月)

当期の国内債券市場は、米国の早期利上げ観測から、米国長期金利が上昇したことや、国内株式の上昇を受け債券市場への逃避需要が後退したことなどから、長期金利が上昇して始まりました。9月21日に日銀は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、金融市場調節の操作目標をマネタリーベースから長短金利に変更しました。長期金利の水準のめどをゼロ%としたため、長期金利は一時0.005%とプラス圏に浮上しました。

また、日銀が10月から超長期国債の買入れを減らす方針を9月末に発表しましたが、減額幅が小幅にとどまったことに加え、10月の10年国債入札が順調な結果となったことから買い安心感が広がりました。ただし、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、相場このう着感が強まりました。その後、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏が掲げる巨額のインフラ投資や減税などで、財政が悪化するとの懸念が広がったことや、インフレ率が高まるとの見方から米国長期金利が大幅に上昇したことを背景に、国内の長期金利はプラス圏に浮上しました。もっとも、日銀が、11月17日に初めて固定金利で無制限に国債を買い入れる指し値オペを実施し、イールドカーブの上昇を抑制する姿勢を示したことから、国内債券の利回り上昇は一服しました。

(2016年12月～2017年3月)

12月に入り、株価の反発など投資家のリスク選好が強まり、債券市場は再び軟調な動きに戻りました。長期金利（新発10年国債利回り）は、約10か月ぶりに0.05%まで上昇しました。さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）が、利上げを決定するとともに、政策金利見通しを引き上げたことから、米国金利が大きく上昇したことを受け、国内の長期金利は一時10か月半ぶりに0.10%をつけました。

年明けは、国内株式が2016年来高値を更新するなど、投資家のリスク選好姿勢が広がる中、安全資産とされる国債は売り優勢で始まりました。

2月に入り、日銀が、国債買入れを減額させるのではないかと、また、国内金利の上昇を容認するのではないかと懸念から、債券市場が不安定になり、3日には、長期金利（新発10年国債利回り）は一時0.15%まで上昇しました。ただし、日銀が、10年国債を対象に利回りを指定して買い入れる指し値オペを実施したことを受け、落ち着きを取り戻す動きになりました。その後も日銀が、国債買入オペで金額を増額させるなど、国内金利の上昇を抑制する姿勢を示したことが安心材料となり、長期金利は0.1%をやや下回る水準で推移しました。

(2017年4月～6月)

4月の債券市場は、地政学リスクなどを背景に堅調な動き（価格上昇、利回り低下）になりました。北朝鮮の弾道ミサイル発射をきっかけとした米朝関係の緊迫化に加え、米軍が、化学兵器を使用したとみられるシリアの空軍基地に巡航ミサイルを発射したことを受け、地政学リスクへの懸念が強まり、安全資産とされる国債を買う動きが強まりました。地政学リスクやフランス大統領選挙への警戒感が広がる中、19日には、国内の長期金利（新発10年国債利回り）は0.0%まで低下しました。

5月の債券市場は、上旬は、日銀が国債買入オペで、残存期間「3年超5年以下」の買入額を減額したことや、堅調な株価を背景に、やや軟調な動きになりました。7日のフランス大統領選挙で、親欧州連合（EU）のマクロン氏が勝利したことや米国利上げ観測を背景に、11日には、長期金利（新発10年国債利回り）は、一時0.05%と約1か月ぶりの水準まで上昇しました。

6月は、米国経済指標を好感し、株価が上昇したことを受け、国内債券は売りが優勢（価格下落、利回り上昇）となりました。さらに、日銀が出口戦略（異例の金融緩和政策の終了）について、時期尚早との立場から対話路線に変更するとの報道を受け、遠い将来ながら金融緩和策の縮小が意識されたことに加え、地銀の債券保有の規制強化報道を嫌気し、8日には長期金利は一時0.075%まで上昇しました。

(2017年7月～9月)

7月の債券市場は、一旦、金利上昇圧力が強まったものの、日銀が、金利上昇を抑制する姿勢を示したこと

から、落ち着きを取り戻しました。米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した6月の米国製造業景況感指数が、2014年8月以来2年10か月ぶりの高水準となったことで、米国景気の先行き不透明感が後退したことに加え、欧州中央銀行（ECB）が近く金融緩和策の「出口」に向かうとの観測などから、欧米金利が上昇したことを受け、国内の長期金利（新発10年国債利回り）は、7日に一時0.105%まで上昇しました。ただし、日銀が指し値オペで長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したことを受け、0.085%程度まで低下しました。その後も、日銀が、3年超5年以下の国債買入額を増額したことから、債券市場はやや落ち着きを取り戻し、長期金利はじりじりと低下する動きになりました。ECBが量的緩和の縮小などを慎重に進めるとの見方や、日銀が、金融政策の現状維持を決め、強力な金融緩和政策を堅持する姿勢を示したことも安心材料になりました。

8月は、長期金利（新発10年国債利回り）は0.065%～0.070%の非常に狭いレンジでの動きが続きました。ただ、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したと伝えられたことを受け、地政学リスクが強まり、長期金利は低下に転じました。米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で、低インフレの長期化の可能性が指摘され、米国の利上げペースが鈍るとの見方が広がり、米国金利が低下したことも、国内金利を押し下げました。29日には、北朝鮮のミサイル発射を受け、約4か月ぶりにゼロ%まで低下しました。9月に入っても、北朝鮮動向から国内金利は低下傾向を強めました。

2017年9月6日現在、長期金利は、0.005%程度で推移しています。

### ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、主に国債、共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2017年9月6日現在、国債の組入比率は8.5%、地方債の組入比率は88.8%、財投機関債等の組入比率は1.9%となりました。

### ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に地方債・国債および財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月7日～2017年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,838円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年9月7日～2017年9月6日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	千円 5,192,091	千円 -
	特殊債券	-	205,682

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月7日～2017年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月6日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,198,000 ( 50,000)	1,257,099 ( 52,670)	8.5 ( 0.4)	— (—)	3.7 (—)	4.8 ( 0.4)	— (—)
地方債証券	12,791,000 (12,791,000)	13,077,343 (13,077,343)	88.8 (88.8)	— (—)	72.4 (72.4)	16.4 (16.4)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	277,000 ( 277,000)	279,740 ( 279,740)	1.9 ( 1.9)	— (—)	1.8 ( 1.8)	0.1 ( 0.1)	— (—)
合 計	14,266,000 (13,118,000)	14,614,183 (13,409,754)	99.3 (91.1)	— (—)	77.9 (74.2)	21.3 (16.9)	— (—)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
	%	千円	千円		
<b>国債証券</b>					
第306回利付国債 (10年)	1.4	23,000	23,910		2020/3/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	100,000	104,452		2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	45,000	47,314		2021/3/20
第314回利付国債 (10年)	1.1	5,000	5,221		2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	36,000	37,840		2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	60,000	63,030		2021/9/20
第318回利付国債 (10年)	1.0	129,000	134,990		2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	50,000	52,670		2021/12/20
第320回利付国債 (10年)	1.0	130,000	136,384		2021/12/20
第324回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,499		2022/6/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	60,000	62,631		2022/12/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	400,000	421,420		2023/6/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	60,000	62,734		2023/12/20
小 計		1,198,000	1,257,099		
<b>地方債証券</b>					
第765回東京都公募公債	0.21	200,000	201,886		2027/3/19
第768回東京都公募公債	0.185	200,000	201,354		2027/6/18
第337回大阪府公募公債 (10年)	1.44	12,000	12,449		2020/4/28
第338回大阪府公募公債 (10年)	1.43	3,000	3,115		2020/5/28
第414回大阪府公募公債 (10年)	0.037	300,000	297,321		2026/11/27

しんきん公共債マザーファンド ー第8期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地方債証券					
第415回大阪府公募公債 (10年)		0.142	300,000	300,054	2026/12/25
第421回大阪府公募公債 (10年)		0.178	100,000	100,270	2027/6/29
平成22年度第5回京都府公募公債		1.26	42,500	44,247	2020/12/21
平成27年度第18回兵庫県公募公債		0.125	100,000	100,168	2026/3/19
平成22年度第1回静岡県公募公債		1.455	4,000	4,151	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募公債		1.315	5,000	5,182	2020/6/24
平成22年度第16回愛知県公募公債 (10年)		1.245	24,000	25,005	2021/1/28
平成22年度第3回広島県公募公債		1.08	5,000	5,163	2020/9/24
平成22年度第6回広島県公募公債		1.26	24,000	25,015	2021/1/25
平成23年度第1回広島県公募公債		1.19	32,000	33,404	2021/5/27
平成28年度第5回広島県公募公債		0.18	350,000	351,620	2027/1/25
第83回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	103,533	2020/2/25
第84回共同発行市場公募地方債		1.38	100,000	103,490	2020/3/25
第85回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	103,761	2020/4/24
第86回共同発行市場公募地方債		1.35	110,000	114,001	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債		1.29	110,000	113,942	2020/6/25
第88回共同発行市場公募地方債		1.17	129,500	133,826	2020/7/24
第89回共同発行市場公募地方債		1.04	101,000	104,086	2020/8/25
第90回共同発行市場公募地方債		1.12	130,000	134,403	2020/9/25
第91回共同発行市場公募地方債		0.9	162,000	166,508	2020/10/23
第92回共同発行市場公募地方債		1.03	108,000	111,545	2020/11/25
第93回共同発行市場公募地方債		1.25	104,000	108,256	2020/12/25
第94回共同発行市場公募地方債		1.24	105,000	109,372	2021/1/25
第95回共同発行市場公募地方債		1.28	9,500	9,918	2021/2/25
第96回共同発行市場公募地方債		1.29	88,000	91,995	2021/3/25
第97回共同発行市場公募地方債		1.38	7,000	7,347	2021/4/23
第98回共同発行市場公募地方債		1.18	5,000	5,217	2021/5/25
第99回共同発行市場公募地方債		1.17	4,000	4,176	2021/6/25
第100回共同発行市場公募地方債		1.21	71,000	74,302	2021/7/23
第101回共同発行市場公募地方債		1.05	52,000	54,145	2021/8/25
第102回共同発行市場公募地方債		1.03	85,000	88,510	2021/9/24
第108回共同発行市場公募地方債		1.01	138,600	144,900	2022/3/25
第109回共同発行市場公募地方債		1.05	150,000	157,222	2022/4/25
第110回共同発行市場公募地方債		0.89	30,000	31,244	2022/5/25
第111回共同発行市場公募地方債		0.89	50,000	52,110	2022/6/24
第112回共同発行市場公募地方債		0.84	100,000	104,059	2022/7/25
第114回共同発行市場公募地方債		0.82	100,000	104,109	2022/9/22
第115回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	104,070	2022/10/25
第116回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	104,128	2022/11/25
第118回共同発行市場公募地方債		0.84	10,900	11,388	2023/1/25
第120回共同発行市場公募地方債		0.68	40,000	41,496	2023/3/24
第121回共同発行市場公募地方債		0.57	10,000	10,317	2023/4/25
第126回共同発行市場公募地方債		0.81	210,000	220,161	2023/9/25
第128回共同発行市場公募地方債		0.66	90,000	93,605	2023/11/24
第129回共同発行市場公募地方債		0.71	20,000	20,875	2023/12/25
第131回共同発行市場公募地方債		0.66	39,000	40,611	2024/2/23
第132回共同発行市場公募地方債		0.66	300,000	312,555	2024/3/25

しんきん公共債マザーファンド ー第8期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
<b>地方債証券</b>					
第134回共同発行市場公募地方債		0.674	250,000	260,872	2024/5/24
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	200,000	208,606	2024/6/25
第136回共同発行市場公募地方債		0.611	300,000	312,069	2024/7/25
第137回共同発行市場公募地方債		0.566	200,000	207,436	2024/8/23
第138回共同発行市場公募地方債		0.554	500,000	518,405	2024/9/25
第139回共同発行市場公募地方債		0.544	200,000	207,246	2024/10/25
第140回共同発行市場公募地方債		0.505	200,000	206,786	2024/11/25
第146回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	415,448	2025/5/23
第147回共同発行市場公募地方債		0.548	200,000	207,656	2025/6/25
第148回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	414,980	2025/7/25
第149回共同発行市場公募地方債		0.5	500,000	516,825	2025/8/25
第150回共同発行市場公募地方債		0.51	200,000	206,880	2025/9/25
第156回共同発行市場公募地方債		0.1	200,000	200,000	2026/3/25
第159回共同発行市場公募地方債		0.07	200,000	199,302	2026/6/25
第160回共同発行市場公募地方債		0.05	100,000	99,472	2026/7/24
第161回共同発行市場公募地方債		0.06	100,000	99,512	2026/8/25
第162回共同発行市場公募地方債		0.105	600,000	599,190	2026/9/25
第163回共同発行市場公募地方債		0.06	100,000	99,458	2026/10/23
第165回共同発行市場公募地方債		0.145	100,000	100,138	2026/12/25
第166回共同発行市場公募地方債		0.18	100,000	100,463	2027/1/25
第167回共同発行市場公募地方債		0.245	430,000	434,622	2027/2/25
第169回共同発行市場公募地方債		0.205	1,100,000	1,107,315	2027/4/23
第170回共同発行市場公募地方債		0.18	210,000	210,905	2027/5/25
第171回共同発行市場公募地方債		0.185	100,000	100,435	2027/6/25
第172回共同発行市場公募地方債		0.225	900,000	907,011	2027/7/23
第473回名古屋市政公債(10年)		1.29	20,000	20,840	2020/12/18
平成21年度第5回京都市公募公債		1.45	5,000	5,177	2020/2/25
平成28年度第3回横浜市公募公債		0.065	100,000	99,503	2026/10/23
平成21年度ハ号埼玉県公債		1.37	5,000	5,184	2020/5/26
小	計		12,791,000	13,077,343	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
第81回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.145	22,000	22,200	2026/2/16
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	7,000	7,262	2020/6/30
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	2,000	2,074	2020/4/17
第40回政府保証日本政策金融公庫債券		0.02	46,000	45,939	2026/3/13
第80回地方公共団体金融機構債券		0.385	100,000	102,263	2026/1/28
第82回地方公共団体金融機構債券		0.12	100,000	100,000	2026/3/27
小	計		277,000	279,740	
合	計		14,266,000	14,614,183	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	14,614,183	99.3
コール・ローン等、その他	105,484	0.7
投資信託財産総額	14,719,667	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,719,667,659
コール・ローン等	99,060,728
公社債(評価額)	14,614,183,477
未収利息	6,399,632
前払費用	23,822
(B) 負債	236
未払利息	183
その他未払費用	53
(C) 純資産総額(A-B)	14,719,667,423
元本	12,397,886,815
次期繰越損益金	2,321,780,608
(D) 受益権総口数	12,397,886,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,873円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,172,024,941円、期中追加設定元本額は4,225,861,874円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん公共債ファンド12,397,886,815円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,1873円です。

## ○損益の状況 (2016年9月7日～2017年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,708,959
受取利息	70,846,740
支払利息	△ 137,781
(B) 有価証券売買損益	△ 59,016,692
売買益	24,864,300
売買損	△ 83,880,992
(C) 保管費用等	△ 7,467
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,684,800
(E) 前期繰越損益金	1,535,957,682
(F) 追加信託差損益金	774,138,126
(G) 計(D+E+F)	2,321,780,608
次期繰越損益金(G)	2,321,780,608

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん短期国内債券マザーファンド

第8期

(決算日：2017年8月14日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第8期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2013年8月13日)	10,039	0.1	10,034	0.1	82.4	—	4,735
5期(2014年8月13日)	10,044	0.0	10,041	0.1	91.0	—	25,167
6期(2015年8月13日)	10,046	0.0	10,048	0.1	97.5	—	19,316
7期(2016年8月15日)	10,047	0.0	10,050	0.0	93.0	—	47,762
8期(2017年8月14日)	10,036	△0.1	10,045	△0.0	93.5	—	42,427

(注1) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2016年8月15日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,047	—	10,050	—	93.0	—
8月末	10,047	0.0	10,050	△0.0	94.6	—
9月末	10,046	△0.0	10,049	△0.0	77.0	—
10月末	10,046	△0.0	10,049	△0.0	76.7	—
11月末	10,044	△0.0	10,049	△0.0	77.8	—
12月末	10,043	△0.0	10,048	△0.0	82.5	—
2017年1月末	10,042	△0.0	10,048	△0.0	88.0	—
2月末	10,039	△0.1	10,048	△0.0	88.0	—
3月末	10,036	△0.1	10,047	△0.0	94.9	—
4月末	10,038	△0.1	10,047	△0.0	90.0	—
5月末	10,037	△0.1	10,046	△0.0	93.6	—
6月末	10,036	△0.1	10,046	△0.0	92.1	—
7月末	10,037	△0.1	10,045	△0.0	89.6	—
(期末) 2017年8月14日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,036	△0.1	10,045	△0.0	93.5	—

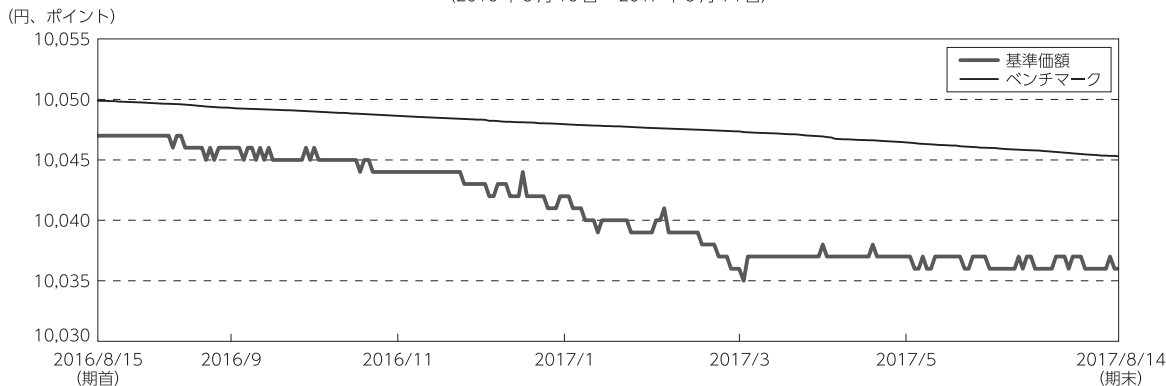
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○第8期の運用経過等 (2016年8月16日～2017年8月14日)

＜当期中の基準価額等の推移＞

当期中の基準価額とベンチマークの推移  
(2016年8月16日～2017年8月14日)



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。  
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・日銀による国債買入オペレーションによって需給がひっ迫したこと。
- ・四半期末に向けた短期債券への投資需要が高まったこと。

＜下落要因＞

- ・日銀による国債買入オペレーションの減額が懸念されたこと。
- ・異次元金融緩和の早期縮小が懸念されたこと。

＜投資環境＞

2016年1月末に行われた日銀金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入が決定されて以降、国庫短期証券3か月物の金利はマイナス利回りでの推移が継続しており、当期中は、おおむね $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.45\%$ 程度での推移でした。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

国庫短期証券3か月物の利回りが $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.45\%$ 程度での推移が続いたことから、当ファンドにおいては、国庫短期証券3か月物よりマイナス金利幅が浅い残存1年以内の政府保証債や、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。

なお、2017年8月14日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは、0.47年程度となっています。

### ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は、 $\Delta 0.1\%$ となりました。

当ファンドは、原則、期間1年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート（オーバーナイト物）をやや下回る水準となりました。

### ＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後もこの基本方針に従い、運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,040円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年8月16日～2017年8月14日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	—	7,001,850 (4,000,000)
	地方債証券	62,777,793	18,806,464 (35,001,850)
	特殊債券	19,897,395	9,469,197 (12,523,100)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2017年8月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年8月14日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	29,153,000 (29,153,000)	29,297,483 (29,297,483)	69.1 (69.1)	— (—)	— (—)	— (—)	69.1 (69.1)
特殊債券 (除く金融債)	10,313,000 (10,313,000)	10,361,241 (10,361,241)	24.4 (24.4)	— (—)	— (—)	— (—)	24.4 (24.4)
合 計	39,466,000 (39,466,000)	39,658,724 (39,658,724)	93.5 (93.5)	— (—)	— (—)	— (—)	93.5 (93.5)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん短期国内債券マザーファンド－第8期－

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
第1回東京都公募公債(6年)		0.32	550,000	551,441	2018/6/20
第649回東京都公募公債		1.73	100,000	100,175	2017/9/20
第652回東京都公募公債		1.69	315,000	316,852	2017/12/20
第653回東京都公募公債		1.54	100,000	100,536	2017/12/20
第654回東京都公募公債		1.58	550,000	553,025	2017/12/20
第655回東京都公募公債		1.42	250,000	252,105	2018/3/20
第657回東京都公募公債		1.81	800,000	808,600	2018/3/20
平成19年度第4回静岡県公募公債		1.94	130,000	130,097	2017/8/28
平成19年度第6回静岡県公募公債		1.85	100,000	100,363	2017/10/25
平成19年度第7回静岡県公募公債		1.81	100,000	100,523	2017/11/28
平成24年度第8回静岡県公募公債(5年)		0.236	450,000	450,180	2017/10/18
平成19年度第3回愛知県公募公債(10年)		1.89	500,000	500,075	2017/8/17
平成19年度第6回愛知県公募公債(10年)		1.55	350,000	352,614	2018/2/7
平成19年度第3回広島県公募公債		1.63	700,000	705,096	2018/1/25
平成24年度第6回広島県公募公債(5年)		0.19	1,200,000	1,201,164	2018/2/28
平成19年度第5回埼玉県公募公債		1.81	100,000	100,527	2017/11/29
平成19年度第6回埼玉県公募公債		1.63	800,000	806,000	2018/1/30
平成24年度第8回埼玉県公募公債(5年)		0.21	1,100,000	1,100,803	2017/12/28
平成19年度第8回福岡県公募公債		1.62	303,000	304,708	2017/12/20
平成24年度第7回福岡県公募公債		0.19	600,000	600,306	2017/11/27
平成24年度第8回福岡県公募公債		0.26	154,300	154,245	2017/12/21
平成24年度第10回福岡県公募公債		0.18	100,000	100,077	2018/1/29
第55回共同発行市場公募地方債		1.85	200,000	200,726	2017/10/25
第56回共同発行市場公募地方債		1.72	950,000	954,531	2017/11/24
第57回共同発行市場公募地方債		1.65	1,706,200	1,716,368	2017/12/25
第58回共同発行市場公募地方債		1.59	1,850,500	1,863,620	2018/1/25
第59回共同発行市場公募地方債		1.57	1,642,100	1,655,630	2018/2/23
第60回共同発行市場公募地方債		1.49	1,010,000	1,019,059	2018/3/23
第61回共同発行市場公募地方債		1.55	350,000	353,738	2018/4/25
平成19年度第1回堺市公募公債		1.73	500,000	502,990	2017/12/19
平成19年度第13回大阪市公募公債		1.61	784,000	791,346	2018/3/16
第18回名古屋市公募公債(5年)		0.183	2,300,000	2,302,231	2018/3/20
第461回名古屋市公募公債(10年)		1.71	1,500,000	1,508,940	2017/12/20
平成19年度第2回京都市公募公債		1.74	973,000	979,217	2017/12/27
平成19年度第4回京都市公募公債		1.62	290,100	292,609	2018/2/26
平成19年度第6回横浜市公募公債		1.58	150,000	150,825	2017/12/20
平成19年度第5回横浜市公募公債		1.62	100,000	100,564	2017/12/20
平成19年度第3回札幌市公募公債		1.77	150,000	150,268	2017/9/20
平成19年度第4回札幌市公募公債		1.64	100,000	100,165	2017/9/20
平成19年度第7回札幌市公募公債		1.48	550,000	554,829	2018/3/20
平成24年度第8回札幌市公募公債(5年)		0.2	300,000	300,195	2017/12/20
平成24年度第12回札幌市公募公債(5年)		0.14	1,600,000	1,601,232	2018/3/20
平成19年度第3回福岡市公募公債		1.87	100,000	100,362	2017/10/24
平成19年度第5回福岡市公募公債		1.49	1,074,800	1,084,655	2018/3/28
平成24年度第3回福岡市公募公債(5年)		0.25	400,000	400,116	2017/9/28
平成24年度第5回福岡市公募公債(5年)		0.19	700,000	700,455	2017/12/26

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第8期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成24年度第7回福岡市公募公債(5年)		0.137	100,000	100,074	2018/3/16
平成19年度第2回千葉市公募公債		1.87	100,000	100,372	2017/10/26
平成20年度第1回千葉市公募公債		1.55	220,000	222,340	2018/4/25
平成19年度第1回岡山県公募公債(10年)		1.72	100,000	100,505	2017/11/30
小 計			29,153,000	29,297,483	
特殊債券(除く金融債)					
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.4	800,000	800,984	2017/11/29
第3回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.4	500,000	500,980	2018/1/30
第4回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.4	600,000	601,560	2018/3/26
第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.151	900,000	900,405	2017/11/17
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.117	2,000,000	2,002,180	2018/5/23
第12回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.4	400,000	400,432	2017/11/16
第44回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	400,000	402,036	2017/11/30
第47回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	500,000	502,815	2017/12/27
第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	400,000	402,836	2018/1/31
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	430,000	433,784	2018/2/28
第54回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	622,000	627,361	2018/3/23
第62回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	1,034,000	1,051,143	2018/7/31
第882回政府保証公営企業債券		1.6	100,000	100,840	2018/2/19
第883回政府保証公営企業債券		1.4	417,000	420,531	2018/3/19
第3回政府保証阪神高速道路株式会社債券		1.4	109,000	109,923	2018/3/19
第53回政府保証関西国際空港債		1.5	100,000	100,679	2018/1/24
第14回政府保証中部国際空港債		0.4	200,000	200,476	2018/3/7
第193回政府保証預金保険機構債		0.2	500,000	500,200	2017/10/20
第194回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,041	2017/12/15
第12回政府保証東日本高速道路債券		1.4	101,000	101,882	2018/3/26
第17回政府保証中日本高速道路債券		1.7	100,000	100,150	2017/9/15
小 計			10,313,000	10,361,241	
合 計			39,466,000	39,658,724	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 39,658,724	% 78.6
コール・ローン等、その他	10,769,130	21.4
投資信託財産総額	50,427,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第8期ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,427,854,205
コール・ローン等	3,594,965,294
公社債(評価額)	39,658,724,667
未収入金	7,000,863,172
未収利息	148,547,332
前払費用	24,753,740
(B) 負債	8,000,023,168
未払解約金	8,000,000,000
未払利息	7,790
その他未払費用	15,378
(C) 純資産総額(A-B)	42,427,831,037
元本	42,274,430,441
次期繰越損益金	153,400,596
(D) 受益権総口数	42,274,430,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,036円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は47,540,842,394円、期中追加設定元本額は42,827,411,087円、期中一部解約元本額は48,093,823,040円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん225ベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)8,035,424,516円、しんきん225ベア・スペシャルIV(適格機関投資家限定)923,168,655円、しんきん225ベア・スペシャルIII(適格機関投資家限定)722,701,427円、しんきんTOPIXベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)11,962,126,865円、しんきん225ベア・ファンド687,288,897円、しんきん日経ターゲット115プラス(限定追加型)124,371,098円、しんきん国内債券ベア・スペシャル(適格機関投資家限定)19,819,348,983円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0036円です。

○損益の状況 (2016年8月16日~2017年8月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	559,073,366
受取利息	565,731,528
支払利息	△ 6,658,162
(B) 有価証券売買損益	△612,369,321
売買損	△612,369,321
(C) 保管費用等	△ 450,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 53,746,881
(E) 前期繰越損益金	222,097,353
(F) 追加信託差損益金	183,088,913
(G) 解約差損益金	△198,038,789
(H) 計(D+E+F+G)	153,400,596
次期繰越損益金(H)	153,400,596

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。